

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	04-02-04-02
事務事業名	船員事務事業		
	根拠法令・要綱等	船員法(昭和22年法律第100号)	
事業開始年度	平成16年度		
大項目 基本目標	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり		
中項目 基本施策	起業と創造が支えるまちづくり		
小項目 施策	海運業(後継者の育成、環境整備の推進、構造的な諸問題への対応)		
問合せ先	担当課(室)	日生総合支所 市民窓口課	
	職・氏名	副参事 藤原弘章	
	電話	72-1104	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	海運事業者
目的(何のために)	船員法第104条の規定により国土交通大臣の権限に属する一部の事務を行う
行政活動(どのような方法で)	窓口業務で船舶航行に関する報告書の証明、雇入契約のない船長の就退職等の証明、船員手帳記載事項の証明を行う
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	当該事業の適正な証明の発行

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	船舶航行証明	件	89	74	69
	雇入契約公認	件	535	584	473
	船長就退職証明	件	2	0	1
	船員手帳交付	件	27	24	16
事業費	直接事業費		8	17	3
	人件費	千円	2,378	2,638	900
財源	事業費計		2,386	2,655	903
	国県支出金				
	受益者負担				
	市一般財源	千円	2,386	2,655	903
	必要人員	人	0.41	0.46	0.35
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	各証明件数	説明			
	結果指標量	件	653	682	565
	対前年比	%	-	104.4%	82.8%
	活動コスト	円	2,386,000	2,655,000	903,000
結果指標	単位当たりコスト	円	3,654	3,893	1,598
	結果指標量	説明			
	対前年比	%	-		
活動コスト	円				
単位当たりコスト	円				

事業の成果			
成果指標名	各証明件数	式又は説明	海運事業者及び船員に交付した証明件数
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	653	682	565
対前年比		104.4%	82.8%
到達目標値	現状維持	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

(平成19年度事業)

事務事業の評価		妥当性評価<A-E>	B
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	課題認識	関係法令等により妥当な事業であるが、必ずしも本市が関与しなければならないものではないと考える
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である		
対象	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている		
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	<input type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である		
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	効率性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		
効率性の評価	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	課題認識	本事業について本市が関与し、人件費コストをかけた行政サービスを続けなければならないか協議する必要がある
	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
職	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		
	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている	有効性評価<A-E>	D
	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである		本事業の性格上、景気の動向により証明交付件数が左右されることから毎年度多少の変化がある
	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明	総合支所が機構改革による人員数の漸減傾向の中、前年度と同様に事業継続を行っている
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 565	結果指標量	565
成果指標量		成果指標量	

総合評価		評価区分<A-E>	C
関係法令により、妥当な事業であるが、市(総合支所)が継続していかなければならないものかどうかを検証すべきであると考え			

平成21年度以降の方向性		説明	平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する		
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する		
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する		

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	事業必要性の検討、把握	平成21年度	今後の事業の必要性を判断する